

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03（5826）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03（5826）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	8,462,736	8,434,725	17,483,177
経常利益(千円)	75,313	101,767	208,148
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	29,990	84,056	174,690
四半期包括利益又は包括利益(千円)	14,765	130,384	203,418
純資産額(千円)	2,821,879	3,136,904	3,040,001
総資産額(千円)	9,164,328	9,042,377	9,771,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.52	12.66	26.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.8	34.7	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,371	93,907	533,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,681	78,234	52,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,984	101,276	361,516
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	335,977	211,323	484,741

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()(円)	5.64	7.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期及び第63期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第62期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和や経済対策への期待感から景気回復の兆しが見られるものの、株式市場の不安定さや円安による原材料価格の上昇など先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループは、紙の需要が伸び悩む環境の下、印刷用紙及び情報用紙の適正価格販売を主眼に販売活動を展開してまいりました。需要家のあらゆるニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売数量は前年を上回ることができました。利益につきましては、金融コストの圧縮に努め、紙卸商の本分である小口の商売を大切に、加工や迅速なデリバリーに注力しました結果、増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,434百万円（前年同期比28百万円減）、営業利益は78百万円（前年同期比13百万円増）、経常利益は101百万円（前年同期比26百万円増）、四半期純利益は84百万円（前年同期は四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,355百万円（前年同期比36百万円減）、セグメント利益（営業利益）は248百万円（前年同期比11百万円増）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は66百万円（前年同期比0百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は125百万円（前年同期比7百万円増）となり、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が273百万円、受取手形及び売掛金が653百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が633百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ124百万円減少し、211百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期は421百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上があったものの、たな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期は19百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期は430百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出等によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
林 いく子	東京都豊島区	179	2.44
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
共同紙販持株共栄会	東京都台東区北上野1-9-12	108	1.47
計	-	4,118	56.01

(注) 上記のほか、自己株式が713千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.71%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,611,000	6,611	同上
単元未満株式	普通株式 29,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,611	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	713,000	-	713,000	9.71
計	-	713,000	-	713,000	9.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,741	211,323
受取手形及び売掛金	² 3,992,333	² 3,338,348
商品	484,163	539,720
未収入金	³ 686,915	³ 786,020
その他	58,982	43,453
貸倒引当金	29,831	22,299
流動資産合計	5,677,304	4,896,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,284	1,219,392
機械装置及び運搬具(純額)	33,582	35,695
土地	1,417,953	1,417,953
その他(純額)	22,824	20,342
有形固定資産合計	2,693,645	2,693,384
無形固定資産		
のれん	597,856	577,927
その他	6,703	32,192
無形固定資産合計	604,560	610,120
投資その他の資産		
投資有価証券	494,842	544,335
出資金	⁴ 215,341	⁴ 215,341
その他	¹ 85,456	¹ 82,628
投資その他の資産合計	795,640	842,305
固定資産合計	4,093,845	4,145,810
資産合計	9,771,149	9,042,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 5,456,866	⁴ 4,823,032
短期借入金	450,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	60,000
賞与引当金	50,430	44,148
その他	261,052	142,360
流動負債合計	6,308,348	5,509,540
固定負債		
長期借入金	30,000	-
退職給付引当金	361,067	360,126
繰延税金負債	3,342	3,080
その他	28,389	32,725
固定負債合計	422,799	395,933
負債合計	6,731,148	5,905,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	233,846	284,699
自己株式	258,513	258,791
株主資本合計	3,132,946	3,183,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,606	47,831
為替換算調整勘定	6,108	-
その他の包括利益累計額合計	93,715	47,831
少数株主持分	770	1,214
純資産合計	3,040,001	3,136,904
負債純資産合計	9,771,149	9,042,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,462,736	8,434,725
売上原価	7,329,027	7,259,133
売上総利益	1,133,708	1,175,591
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	420,817	415,759
賞与引当金繰入額	21,706	42,664
退職給付費用	52,988	56,156
減価償却費	33,853	34,130
その他	539,546	548,276
販売費及び一般管理費合計	1,068,911	1,096,987
営業利益	64,797	78,604
営業外収益		
受取利息	17	27
受取配当金	17,104	18,722
設備賃貸料	4,469	3,262
貸倒引当金戻入額	1,499	6,466
その他	4,532	4,526
営業外収益合計	27,624	33,004
営業外費用		
支払利息	7,396	3,305
手形売却損	5,905	5,509
保証債務費用	408	-
その他	3,396	1,026
営業外費用合計	17,107	9,841
経常利益	75,313	101,767
特別損失		
投資有価証券評価損	101,132	-
関係会社清算損	-	6,108
特別退職金	-	776
特別損失合計	101,132	6,884
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,818	94,882
法人税、住民税及び事業税	4,334	10,727
法人税等還付税額	-	83
法人税等調整額	261	261
法人税等合計	4,072	10,382
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	29,891	84,500
少数株主利益	99	444
四半期純利益又は四半期純損失()	29,990	84,056

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,891	84,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,250	39,775
持分法適用会社に対する持分相当額	124	6,108
その他の包括利益合計	15,126	45,883
四半期包括利益	14,765	130,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,864	129,940
少数株主に係る四半期包括利益	99	444

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,818	94,882
減価償却費	48,062	47,874
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,433	7,532
賞与引当金の増減額(は減少)	24,703	6,282
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,685	941
受取利息及び受取配当金	17,122	18,749
支払利息	7,396	3,305
持分法による投資損益(は益)	2,316	-
投資有価証券評価損益(は益)	101,132	-
固定資産売却損益(は益)	37	-
関係会社清算損益(は益)	-	6,108
売上債権の増減額(は増加)	393,128	653,985
たな卸資産の増減額(は増加)	104,840	55,557
未収入金の増減額(は増加)	22,673	99,104
その他の資産の増減額(は増加)	2,773	16,061
仕入債務の増減額(は減少)	155,983	633,834
未払金の増減額(は減少)	1,052	3,257
未払消費税等の増減額(は減少)	6,776	22,889
その他の負債の増減額(は減少)	23,265	76,469
小計	416,027	82,471
利息及び配当金の受取額	17,122	18,749
利息の支払額	7,013	3,925
法人税等の還付額	4,751	2,830
法人税等の支払額	9,516	29,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,371	93,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,474	36,035
無形固定資産の取得による支出	-	32,565
有形固定資産の売却による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	10,237	9,722
その他	-	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,681	78,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,010,000	2,540,000
短期借入れによる収入	2,640,000	2,530,000
長期借入金の返済による支出	30,000	60,000
自己株式の取得による支出	-	277
配当金の支払額	30,565	30,612
リース債務の返済による支出	418	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,984	101,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,294	273,418
現金及び現金同等物の期首残高	365,272	484,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 335,977	¹ 211,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社であった株式会社ポイント商社は、第1四半期連結会計期間において閉業したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	8,119千円	9,185千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	131,269千円	121,600千円
手形債権流動化による譲渡高	2,318,142	2,322,042

3 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
未収入金	573,352千円	642,456千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
買掛金	143,956千円	129,736千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、

下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	335,977千円	211,323千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	335,977	211,323

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,392,104	28,349	42,283	8,462,736	-	8,462,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	39,000	75,848	115,007	115,007	-
計	8,392,263	67,349	118,131	8,577,743	115,007	8,462,736
セグメント利益又はセグメント損失()	237,000	23,029	9,187	250,842	186,046	64,797

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 186,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,355,262	27,746	51,716	8,434,725	-	8,434,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	39,000	73,855	112,892	112,892	-
計	8,355,299	66,746	125,571	8,547,617	112,892	8,434,725
セグメント利益又はセグメント損失()	248,131	22,430	10,344	260,217	181,613	78,604

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 181,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円52銭	12円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	29,990	84,056
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	29,990	84,056
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,023	6,640,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておらず、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員	公認会計士	齋	藤	力	夫	印
------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	荒	川	栄	一	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	基	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。